

東日本大震災以降の節電意識の浸透や電気料金の値上げを背景に、電機各社が燃料電池や蓄電池など家庭用の発電電システムの新製品を相次いで発売している。高価格が課題だったが、政府は補助金を拡充させており、各社は本格普及に期待を寄せている。

(平井久之)

■燃料電池

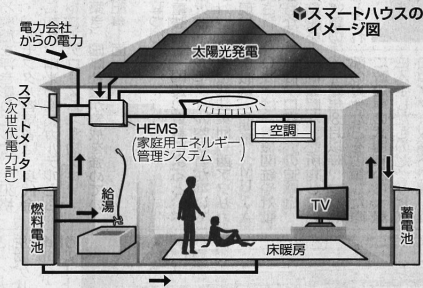
パナソニックと東京ガスは17日、都市ガスから取り出した水素で発電し、同時に発生する熱を給湯や暖房に使う家庭用燃料電池「エネファーム」の新製品を4月1日に売り出すと発表した。部品点数の削減などで価格を199万5000円と現行から176万円引き下げ、国内で初めて200万円を切った。

「家庭で太陽光発電と燃料電池の両方を導入する『ダブル発電』への関心も高まっている」(パナソニック)として、家全体の発電や省エネ状態を表示できるモニターも標準搭載した。

2013年度は前年度比1・5倍の1万5000台の工

電機各社新製品 本格普及に期待

「家で発電」より安く



ネファームを生産する計画で、1万2000台を共同開発した東京ガスの営業エリアで販売し、大阪ガスなど他の都市ガス会社にも供給する。

■蓄電池

シャープはリチウムイオン電池を使った家庭用蓄電池シ

ステムを1月17日に発売した。22年間、充放電を繰り返しても電池の劣化が少ないのが特長だ。太陽電池との連携や、夜間の安い電力をためて昼間に使えば、電気料金の削減につながる。停電時の非常電源にもなる。

シャープが発売した家庭用リチウムイオン蓄電池システム (大阪市北区で)



管理システム(HEMS)なし

容量の異なる2機種で想定価格は190万円前後と140万円前後。電力を効率よく使用できる家庭用エネルギー管理システム(HEMS)なし

●政府の導入補助金の概要(住宅用)

対象	補助内容	申請期間
太陽電池	1kWあたり 3万~3万5000円	3月29日まで
燃料電池	上限45万円	3月29日まで
リチウムイオン電池	機器費用の 3分の1 (上限100万円)	2014年 3月31日まで

※独自の助成制度を設けている自治体も多い

家庭で発電した電力を使えば、電力需要のピークカットにもつながるため、政府も補助金で普及を後押しする。

蓄電池は昨年3月、個人なら100万円を上限に機器費用の3分の1を補助する国の制度が初めて創設された。申請件数は12月末までに約4000件、24億円分(法人含む)に上る。燃料電池も最大45万円を助成する国の補助金があり、09年度以降、申請件数が4万2000件を超えた。

■補助金効果

今後は、量産効果で一段の低価格を実現できるかが普及の力を握る。シャープは電気自動車(EV)が普及すれば蓄電池の価格が下がり、家庭向け蓄電池の市場も一気に伸びる。一家に1台の必需品になる」(稲田周次・ソーラーシステム事業部長)と期待